

かすかべ 議会だより

2021(令和3)年11月1日発行
発行・埼玉県春日部市議会
編集・広報広聴委員会
<http://www.kasukabe-shigikai.jp/>

第65号



新本庁舎建設工事 起工式の様子

主な内容

- 主な議案の紹介…………… 2～5 ページ
- 審議結果…………… 5～6 ページ
- 一般質問…………… 7～15 ページ
- 今定例会の開催状況…………… 15 ページ
- 閉会中の委員会活動…………… 16 ページ

令和3年10月1日現在

人口 233,196
男 115,701
女 117,495
世帯数 109,590

月とすすぎ

令和2年度一般会計決算を認定

・コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実に求める意見書

・出産育児一時金の増額を求める意見書を全会一致で可決

令和2年度

一般会計決算を認定

令和2年度一般会計決算の主な内容は、次のとおりとなります。

○主な内容

歳入決算額は、1049億1337万円、歳出決算額は、1008億7695万円となり、翌年度への繰越財源8億1703万円を差し引いた実質収支額は、32億1939万円となります。

○歳入の主なもの

市税は、289億4868万円（一般会計の27.6%）で、前年度比2億4990万円の増となっています。これは、税制改正に伴う税率引き下げにより、法人市民税が減となりましたが、家屋における新築の増加や企業の設備投資の回復などにより、固定資産税が増となったものです。

次に、地方交付税は、91億

8419万円（一般会計の8.8%）で、前年度比3587万円の減となっています。これは、基準財政需要額より、基準財政収入額の増が上回り、財源不足額が減少したことなどから交付額が減ったものです。

次に、国からの補助金などである国庫支出金は、407億1728万円（一般会計の38.8%）で、前年度比282億826万円の増となっています。これは、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増などによるものです。

次に、市債は、72億8442万円（一般会計の6.9%）で、前年度比25億6404万円の増となっています。これは、複合型子育て支援施設整備事業債や本庁舎整備事業債の増などによるものです。

○歳出の主なもの

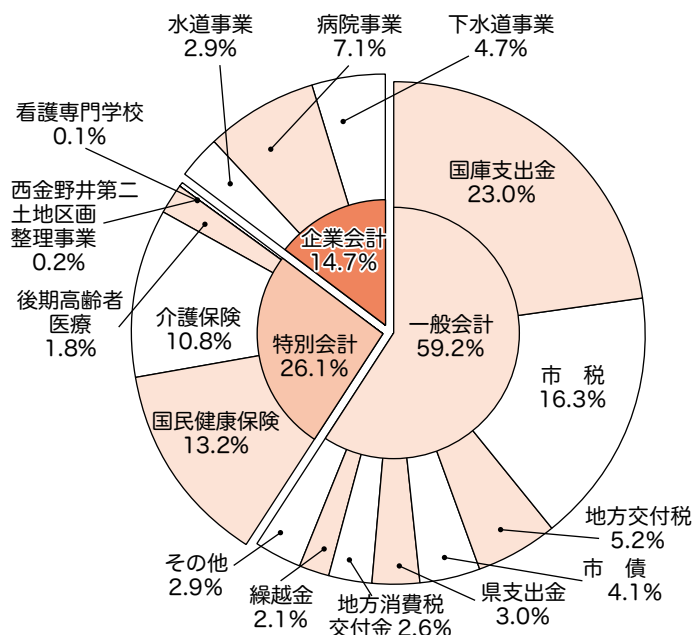
歳出に占める割合の大きい民生費は、348億2309万円（一般会計の34.5%）で、前年度比21億2266万円の増で、国民健康保険特別会計繰出金や児童扶養手当支給事業などが減となりましたが、複合型子育て支援施設整備事業や、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業の増などによるものです。

次に、総務費は、322億4886万円（一般会計の32.0%）で、前年度比243億8129万円の増で、特別定額給付金給付事業や本庁舎整備事業の増などによるものです。

そのほか、教育費は、77億6412万円（一般会計の7.7%）で、前年度比19億1985万円の増。公債費は、72億6907万円（一般会計の7.2%）で、前年度比1億1919万円の増。衛生

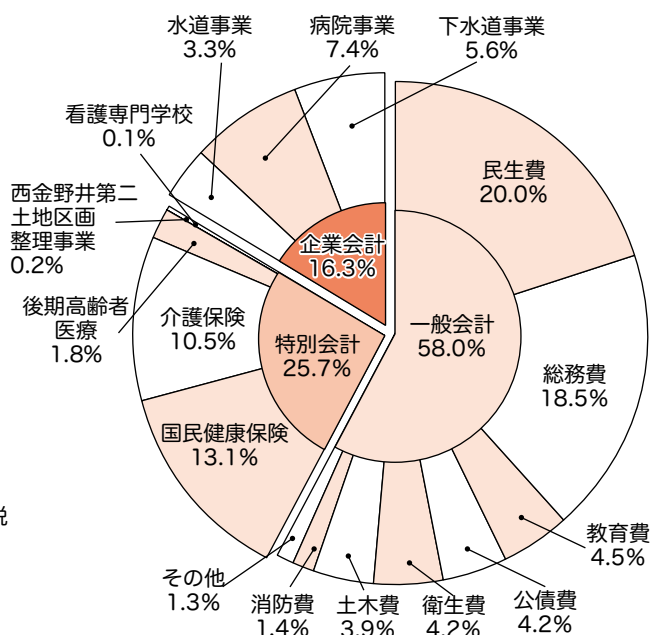
令和2年度

歳入総額 1,772億5,831万円



会計別決算

歳出総額 1,740億8,832万円



※計数については、それぞれ四捨五入をしているため、合計において一致しないものがあります。

費は、72億6614万円（一般会計の7・2%）で、前年度比10億4672万円の増。土木費は、67億8712万円（一般会計の6・7%）で、前年度比4億3299万円の増となっています。

討 論

【賛成多数で認定】

子育ても老後も安心な温かい市政の実現を目指す施策を求め反対（日本共産党）

令和2年度一般会計決算における実質的な繰越金は約32億1338万円で、合併後最高額となりました。積立金は約99億円、そのうち財政調整基金は約32億円で、昨年度に比べて約2億8000万円増加しました。一方で、市債残高は、実質的に約166億円で、少ない状況となっていて市の財政は健全です。このことから、他市と比べて遅れている施策の前進を図り、市民の負担を軽減し、市民サービスの向上を図ることができ、財政状態となっています。

決算審査を通して評価できる点もありますが、令和2年度における市の取り組みや、今後の市政運営に生かすべき

課題は何か、以下6点に絞って問題点を指摘します。

まず、第1の問題点は、指定管理者制度の導入を進めてきたことです。本市では、導入が積極的に進められ、福祉教育を含む62施設に導入され、そのうち87%の54もの施設が市外の事業者となつています。この制度は、ワーキングプアや専門性、継続性、職員の直接的な関わりをなくし、行政の質の低下につながる問題や、市内経済の活性化を阻害する問題もあり、市の直営もしくは事業委託に戻すべきです。

第2の問題点は、障がい者に対する施策が極めて不十分です。長年にわたって切実な要望となつている障害者入所施設が市内に一つもなく、隣接している自治体で、ないのは宮代町だけです。春日部市は、SDGs推進都市の認定を受け、本気でSDGsを推進しようとするならば、障害者入所施設の建設は避けては通れません。入所施設の建設を直ちに決断すべきです。

第3の問題点は、若干の職員増が図られたものの職員数が依然として県内最下位レベルであり、職員の負担が非常に重くなつています。

同時に、課長補佐級以上の管理職に占める女性の比率はわずかに8・3%で、県内39市中35番目という低さです。ジェンダー平等社会を目指し、政策決定に女性の視点、女性の声が反映されるよう、管理職に積極的に登用することが必要です。また、消防職員は、国の整備指針370名に対して、充足率約76%であり、十分な訓練と経験を必要とすることから、急いで大幅に増員することが重要です。

第4の問題点は、春バスをはじめとして公共交通が不十分です。多くの市民が求めているのは、いつでもどこへでも行ける公共交通の拡充です。住民の声を十分聞き、春バスを増やして運行を改善し、タクシー料金を補助することで、高齢者や障がい者など困っている市民が利用しやすい公共交通にすることが必要です。

第5の問題点は、農林水産業費も商工業費もその予算があまりにも少ないということです。特に農業は深刻な状況になっていきます。農業従事者は20年間に全国で104万人、43%も少なくなり、春日部市もその例外ではありません。そのためには予算と職員を大

幅に増やして、後継者対策に取り組むことが必要です。

また、市内経済の活性化の起爆剤となる住宅リフォーム助成制度は、議会で請願が2回決議もされているので、すぐに実施すべきです。

最後に、第6の問題点は、社会教育が後退したのになつていきます。特に文化・スポーツ分野の後退は魅力を失わせ、特に子育て世代の人口が減少し、この5年間で40歳代以下の人口が1万人も減少した大きな要因となつています。県内の人口20万人以上の市で公営プールがないのは本市だけです。一日も早く温水市民プールを整備すべきです。

人口減少に歯止めをかけるためにも、スポーツ・レクリエーション施設の整備を重点に早急に取り組むべきです。

学校教育では、コロナ禍の今こそ子ども一人一人と向かい合い、丁寧な指導ができるようにするために、少人数学級の実現、教職員の増員がどうしても必要です。給食費無償化を進めることも重要です。また、学校の校舎のトイレは、子どもたちの学校生活と健康のために、洋式化を進め、きれいなものに急いで改修する

ことが必要です。

コロナ危機は、経済効率最優先から人間が生きていくために必要不可欠なものを最優先にすること、自己責任の押しつけでなく、人々が支え合う社会、連帯を大切にすることをつくることの重要性を提起しています。地方自治体の一番の存在意義は、そこに住む人々の生活を支え、豊かにすることにほかなりません。コロナ危機を乗り越え、命と暮らしを守り、子育ても老後も安心な温かい市政の実現を目指す施策が積極的に求められています。

以上を指摘して反対します。

真に必要な事業を優先した適切な予算執行がなされたものと評価し賛成（新政の会）

初めに、第2次春日部市総合振興計画の3年目に当たる令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響がありながらも、国からの交付金を活用し、感染拡大防止や経済対策などの取り組みを積極的に行いつつ、将来の春日部市を見据えた多くの事業が実施されました。その中で、春日部駅付近連続立体交差事業や本庁舎整備事業の本格始動、

複合型子育て支援施設の完成など、春日部市の未来につながる事業の推進が目に見える形で図られたものと高く評価しています。

歳入では、その根幹となる市税において、税制改革による法人市民税の減などがありました。家屋の新築などに伴う固定資産税の増などにより、市税全体では前年度と比べて増額となりました。

また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をさまざまな分野で最大限活用したことや、後年度の財政負担を考慮した有利な起債の借入れを行ったことなど、評価できるものです。

歳入全体では、前年度比で増額となっているものの、依存財源の占める割合が依然として高く、楽観できない財政状況にあることを考えると、財政の健全性を損なうことのないよう、将来を見据えた持続可能な財政運営に努めていただくよう要望します。

次に歳出ですが、総務費では、本庁舎の移転建て替えに向けて、新本庁舎の実施設計と建設予定地である旧市立病院の解体工事が実施されました。災害に強く、誰もが利用

しやすい機能的な庁舎の完成に向け、引き続き整備を推進することを期待しています。

民生費では、複合型子育て支援施設が完成、令和3年4月に開所し、待機児童の解消や障がいのある子どもたちへの療育支援の充実に寄与しているものと評価しています。

衛生費では、小児救急夜間診療所において、発熱外来の実施により、新型コロナウイルス感染症拡大にいち早く対応したものであると考えます。

商工費では、ビジネスサポート応援給付金支給事業や事業継続準備補助金といった事業者に向けた施策を実施するとともに、プレミアム付商品券発行事業などにより、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた地域経済の回復を図ったものと評価します。

土木費では、春日部駅付近連続立体交差事業が本格的に動き出すとともに、土地利用推進事業における北春日部駅周辺地区の区画整理事業実施に向けた計画の策定や、産業

基盤整備事業における赤沼・銚子口地区の産業団地整備の推進など、将来のまちづくりを見据えた施策が着実に進められており、今後も春日部市

が持続可能な都市経営を実施する上で大変重要であり、高く評価しています。

教育費では、小・中学校情報教育推進事業において必要なパソコンが整備され、今後の小・中学校での情報教育に一層の期待をしております。

また、小学校体育館トイレ改修事業では、全校を完了し、また小・中学校特別教室エアコン整備事業では、中学校については全校を完了したものであり、学校環境のより一層の充実につながるものとして評価するものです。

以上のとおり、歳出については、春日部の未来につながる、真に必要な事業を優先した適切な予算執行がなされたものと受け止めています。

景気は依然として厳しい状況にあります。今後、春日部駅付近連続立体交差事業や本庁舎移転建て替えなど、多くの大規模事業を着実に推進していくためには、しっかりと財源を確保していく必要があります。

特に基金については、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、市民生活や経済活動への影響が長期間にわたることが想定されること、

また近年、災害などの不測の事態が頻発していることなどを踏まえると、不時の支出に對する備えとして一定規模を維持する必要があると考えます。

さまざまな市民サービスを拡充していくことは必要なことと考えますが、持続可能な財政運営の観点から、確かな財源の裏付けもなく対応するという安易な考え方は、到底認めることはできません。

こうしたことを踏まえ、今後においても限られた財源を有効かつ効率的に活用し、より一層の市民サービス向上に努めていただくことを要望し、賛成します。

議員提出議案

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域経済にも大きな影響が及び、地方財政は来年度においても、引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面しています。

地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の

防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、医療介護、子育てをはじめとした社会保障関係経費や公共施設老朽化対策費など将来に向け増高する財政需要に見合う財源が求められます。

その財源確保のため、地方税制の充実確保が強く望まれます。

よって、国においては、令和4年度地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望します。

記

- 1 令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が毎年度増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。
- 2 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。生産性革

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
内閣官房長官 様
財務大臣 様
総務大臣 様
経済産業大臣 様

命の実現や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じた措置は、本来国庫補助金などにより国の責任において対応すべきものである。よって、現行の特例措置は今回限りとし、期限の到来をもって確実に終了すること。

3 令和3年度税制改正において土地に係る固定資産税について講じた、課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとすること。

4 令和3年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、更なる延長は断じて行わないこと。

5 炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
令和3年9月21日
春日部市議会

経済再生担当大臣 様

【全会一致で原案可決】

議員提出議案

出産育児一時金の増額を求める意見書

厚生労働省によると、2019年度の出産費用は、正常分娩の場合の全国平均額は約46万円で、室料差額等を含む費用の全国平均額は約52万4000円となっています。出産にかかる費用は年々増加し、費用が高い都市部では現在の42万円の出産育児一時金の支給額では賄えない状況になっており、平均額が約62万円と最も高い東京都では、現状、出産する人が約20万円を持ち出している計算となります。

国は、2009年10月から出産育児一時金を原則42万円に増額し、2011年度にそれを恒久化、2015年度には一時金に含まれる産科医療補償制度掛金分3万円を1万6000円に引き下げ、本来分39万円を40万4000円に引き上げました。2022年1月以降の分娩から産科医療補償制度掛金を1万2000円に引き下げ、本人の受取額を4000円増やすとともに、

医療機関から費用の詳しいデータを収集し実態を把握したうえで増額に向けて検討することとしています。

一方、令和元年の出生数は86万5234人で、前年に比べ5万3166人減少し、過去最少となりました。少子化克服に向け、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるためには、子どもの成長に合わせた、きめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、一時金はその大事な一手であると考えられます。

少子化対策は、我が国の重要課題の一つにほかならず、子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策を強化することは欠かせません。

よって、政府におかれては、現在の負担に見合う形に出産育児一時金を引き上げるよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
令和3年9月21日
春日部市議会

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
財務大臣 様
厚生労働大臣 様

【全会一致で原案可決】

第2回（7月）臨時会 審議結果

令和3年第2回（7月）臨時会が7月30日（金）に開催されました。

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対 -:退席)

| 議案番号 | 議案名 ()は付託委員会名 | 審議結果 | 新 政 の 会 | 前 進 か す か へ 未 来 の 会 | 公 明 党 | 日 本 共 産 党 | 無 所 属 |
|--------|--|------|------------------|--|-------------|-----------------------|------------------------------|
| 議案第43号 | 専決処分の承認を求める（令和3年度一般会計補正予算（第4号）） (厚生福祉) | 承認 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第44号 | 手数料条例の一部改正 (総務) | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第45号 | 新本庁舎建設工事請負契約の締結 (総務) | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ ² ₋₁ |
| 議案第46号 | 財産の取得（春日部消防署武里分署災害対応特殊救急自動車及び高度救命処置用資機材） (総務) | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第47号 | 財産の取得（救急活動における感染防止用資機材（自動心肺蘇生器）） (総務) | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第48号 | 令和3年度一般会計補正予算（第5号） (総務・厚生福祉・教育環境) | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

9月定例会 審議結果

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

| 議案番号 | 議案名 ()は付託委員会名 | 審議結果 | 新 政 の 会 | 前 進 か す か べ 未 来 の 会 | 公 明 党 | 日 本 共 産 党 | 無 所 属 |
|--------|--|------|------------------|--|-------------|-----------------------|-------------|
| 議案第49号 | 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定 (総務) | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第50号 | 埼玉県都市競艇組合理約の変更 (総務) | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第51号 | 令和2年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分 (建設) | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第52号 | 令和2年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分 (建設) | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第53号 | 令和2年度一般会計決算認定 (各委員会) | 認 定 | ○ | ○ | ○ | × | ○ |
| 議案第54号 | 令和2年度国民健康保険特別会計決算認定 (厚生福祉) | 認 定 | ○ | ○ | ○ | × | ○ |
| 議案第55号 | 令和2年度後期高齢者医療特別会計決算認定 (厚生福祉) | 認 定 | ○ | ○ | ○ | × | ○ |
| 議案第56号 | 令和2年度介護保険特別会計決算認定 (厚生福祉) | 認 定 | ○ | ○ | ○ | × | ○ |
| 議案第57号 | 令和2年度都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計決算認定 (建設) | 認 定 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第58号 | 令和2年度市立看護専門学校特別会計決算認定 (厚生福祉) | 認 定 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第59号 | 令和2年度水道事業会計決算認定 (建設) | 認 定 | ○ | ○ | ○ | × | ○ |
| 議案第60号 | 令和2年度病院事業会計決算認定 (厚生福祉) | 認 定 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第61号 | 令和2年度下水道事業会計決算認定 (建設) | 認 定 | ○ | ○ | ○ | × | ○ |
| 議案第62号 | 令和3年度一般会計補正予算(第6号) (各委員会) | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第63号 | 令和3年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号) (厚生福祉) | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第64号 | 令和3年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉) | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第65号 | 令和3年度介護保険特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉) | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第66号 | 令和3年度都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号) (建設) | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第67号 | 令和3年度市立看護専門学校特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉) | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第68号 | 令和3年度水道事業会計補正予算(第1号) (建設) | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第69号 | 令和3年度病院事業会計補正予算(第1号) (厚生福祉) | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第70号 | 令和3年度一般会計補正予算(第7号) (総務・建設・教育環境) | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

請 願

(○:賛成 ×:反対)

| 請願番号 | 請 願 名 ()は付託委員会名 | 審議結果 | 新 政 の 会 | 前 進 か す か べ 未 来 の 会 | 公 明 党 | 日 本 共 産 党 | 無 所 属 |
|-------|--|------|------------------|--|-------------|-----------------------|----------------------------------|
| 請願第6号 | 生活保護世帯を含む住民税非課税世帯に対して一世帯1カ月1万円の電気代補助の支給を求める請願 (厚生福祉) | 不採択 | × | × | × | ○ | ○ ₁ × ₂ |
| 請願第7号 | 子育て世帯の経済的負担軽減のために、国民健康保険税の子ども均等割の減免を求める請願 (厚生福祉) | 不採択 | × | × | × | ○ | × |
| 請願第8号 | 小・中学校のトイレに生理用品の設置を求める請願 (教育環境) | 不採択 | × | × | ○ | ○ | ○ ₂ × ₁ |
| 請願第9号 | 「消費税を一定期間5%にする意見書」の提出を求める請願 (総務) | 不採択 | × | × | × | ○ | ○ ₂ × ₁ |

議員提出議案

(○:賛成 ×:反対)

| 議案番号 | 議案名 ()は付託委員会名 | 審議結果 | 新 政 の 会 | 前 進 か す か べ 未 来 の 会 | 公 明 党 | 日 本 共 産 党 | 無 所 属 |
|---------|--|------|------------------|--|-------------|-----------------------|----------------------------------|
| 議第11号議案 | コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書 (付託省略) | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議第12号議案 | 出産育児一時金の増額を求める意見書 (付託省略) | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議第13号議案 | 選択的夫婦別氏制度の法制化に向けた議論を求める意見書 (付託省略) | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ ₂ × ₁ |
| 議第14号議案 | 新型コロナウイルス感染症から命を守るための意見書 (付託省略) | 否 決 | × | × | × | ○ | ○ ₂ × ₁ |
| 議第15号議案 | 民法第750条を改正し、選択的夫婦別氏制度の導入を求める意見書 (付託省略) | 否 決 | × | × | × | ○ | ○ ₂ × ₁ |
| 議第16号議案 | 名古屋出入国在留管理局収容施設死亡事案の真相究明を求める意見書 (付託省略) | 原案可決 | × | ○ | ○ | ○ | ○ ₂ × ₁ |
| 議第17号議案 | 辺野古新基地建設で沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書 (付託省略) | 否 決 | × | ○ | × | ○ | ○ ₂ × ₁ |
| 議第18号議案 | 米価暴落に対する緊急対策を求める意見書 (付託省略) | 否 決 | × | × | × | ○ | ○ ₂ × ₁ |

一般質問

市民の声を市政に

※ 各議員のQRコードをスマートフォン等で読み取ることで、一般質問の録画映像をご覧いただくことができます。

※ 栗原信司議長は職責上（議事整理権）、監査委員の滝澤英明議員は申し合わせにより一般質問は行っていません。
(文責は、各質問者)

今定例会の一般質問は、新型コロナウイルス感染症対応のため、持ち時間を議員1人当たり30分に短縮して行われました。

一般質問に25人が登壇

ふるさと納税について



永田 飛鳳 議員



総務省の公表では、2020年度、ふるさと納税の寄附金額は約6725億円、前年度比1.4倍、寄附件数も約3489万件と過去最高の実績であります。コロナの感染拡大に伴う「巣ごもり需要」を背景に各地の返礼品を押し込む方が増えているようです。

そんな状況の中、本市のふるさと納税はどのような状況か。寄附金額と件数の推移と併せて、寄附として入ってくる金額だけでなく、春日部の方が、他自治体へふるさと納税をして、逆に寄附控除による市税の減収額および、その市税を地方交付税で補填しています。が補填額を伺います。

○財務部長

各年度の決算の寄附件数、寄附金額は、29年度3194件、1億922万8千円、30年度995件、1868万5400円、元年度1502件、2428万6千円、2年度2

628件、3787万1350円、3年度は7月末時点で321件、600万円です。

ふるさと納税による市民税控除額および地方交付税による補填額は、減収額の75%相当です。推計では、29年度市民税控除額約1億2100万円、補填額約9100万円、30年度市民税控除額約1億7000万円、補填額約1億2700万円、元年度市民税控除額約2億3400万円、補填額約1億7500万円、2年度市民税控除額約2億3900万円、補填額約1億7900万円です。

市政運営について



鬼丸 裕史 議員



春日部市では、人々から選ばれるまちを目指して、数々の事業を推進してきました。事業を進めるにも健全な財政運営も求められます。そこで以下伺います。

- ① 近年における人口動態
- ② 財政調整基金や基金の状況
- ③ 春日部市をさらなる発展に

導くための市長の考え

○総合政策部長

①平成29年10月1日時点の総人口は23万5991人、令和2年10月1日時点が23万3558人で、約2400人の減となっております。内訳として、自然動態は約3160人の減で全国的な傾向と同様ですが、社会動態は727人の増で生産年齢人口が増加している状況となっております。

○財務部長

②令和2年度末の現在高は、財政調整基金が約32.6億円、基金全体では約98.8億円となっております。

○市長

③日本一幸せに暮らせるまちを目指し、強い決意を持って数々の事業を着実に実行し、財政の健全化にも努めてきました。その結果、人口についてはビジョンを上回る数値で推移しており、特に転出よりも転入が増加していることは本市の魅力が向上している表れと考えます。引き続き、ワクチン接種等の新型コロナウイルス感染症への対応を積極的に進めるとともに、大きく動き始めている未来に向けたまちづくり事業の着実な推進に全力で取り組んでいきます。

新型コロナウイルス ワクチン接種について



山崎 進
議員



春日部市では、新型コロナウイルスウィルス感染症の収束の鍵を握る有効手段となる、ワクチン接種に全力で取り組んでいます。そこで、以下伺います。

①ワクチンの接種スピードについて②菅首相より、「10月から11月の早い時期に、ワクチン接種の完了を目指す」との発言があったが、今後の見通しについて③新型コロナウイルススに対する石川市長の考えについて。

○健康保険部長

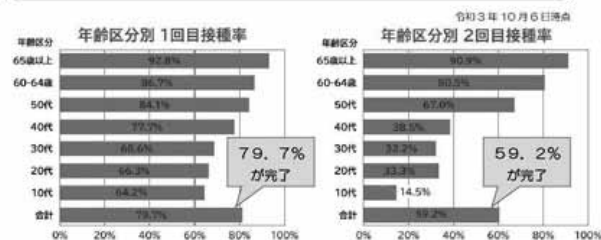
①本市の接種率は、国・県とほぼ同水準であり、県内の人口10万人以上の22市の中でも上位に位置しています。

②9月のワクチン供給量が回復したことを受け、接種スピードは加速しています。よって、国が示すとおり、11月末までに希望者全員に接種できるように進めていきます。

○市長

③ワクチン接種については、

接種対象者のうち、約80%の人が1回接種を終えました



ワクチン接種最新情報(令和3年10月6日時点)

市民の皆さまの大切な命を守るため、市の最優先事項として、全庁を挙げた協力体制の下、一丸となって取り組んできたところです。9月8日からは、12歳以上の全市民のワクチン接種受付が開始となり、9月は約7万6千回分のワクチンを確保しています。

今後についても、11月中旬に希望する市民への接種を終え、市民の皆さまが、1日でも早く安心・安全な日常を迎えることができるよう、市医師会および薬剤師会と強力な連携を図り、全力を挙げて取り組んでいきます。

子ども、若者、高齢者が 憩い楽しめる居場所を



大野とし子
議員



地域の高齢者から「友達と気軽にできるグラウンドゴルフ場が欲しい」との要望が届きました。コロナ禍は人々ととって、集い、笑い合える楽しみの場がどんなに大切かを知らしめました。まちづくりにおいて、人々が憩い楽しめる居場所は大切と考えますが、市の考えを伺います。

子どもたちには、草加市がNPO法人と協働で運営する「冒険松原あそび場」のような創造性を育む遊び場づくりを。若者には、時のスポーツとなったスケートボードができる外郭放水路の多目的広場にあるスケートパークの整備充実を。高齢者には、予約がなくても気軽に使えるグラウンドゴルフ場を望みますが、市の考えを伺います。

○総合政策部長

あらゆる世代に親しまれ、気軽に集える居場所づくりは、まちづくりを進めていく上で

重要であると考えています。

○こども未来部長

(仮称) 科学技術学習児童館にプレイパークの整備を計画しており、さまざまな遊びをつくり出す創造性を育める環境を整えていきます。

○社会教育部長

スケートパークについては、河川管理上の許可条件に従いながら、引き続き安全管理に努めます。

市の施設は一般的に利用者登録と予約手続を経てご利用いただいていますので、グラウンドゴルフも同様にご利用いただきたいと思います。

子どもたちの安心安全な 通学路について



吉田 稔
議員



子どもたちが日々通う通学路にて、6月に八街市で悲しい事故が起きましたが、春日部市の子どもたちは通学路にて危険な目に遭うことはないのかと感じました。そこで以下伺います。①通学路における安全対策②過去3年間の要望と対応③八街市の事故を受

けて行った緊急点検の結果と対応④街頭防犯カメラを緊急点検の要望箇所へ設置可能か

○学務指導担当部長

①学校が主体となり、PTAの方々などの協力もいただきながら定期的に通学路の安全点検を実施し、安全対策が必要な場所について速やかに現地確認を行い、関係機関と連携を図りながら歩道の整備などの安全対策を講じています。

②30年度要望64件、対応済40件、元年度要望103件、対応済52件、今後対応予定6件、2年度要望85件、対応済36件、今後対応予定16件です。

③緊急点検の結果、27カ所の通学路で合計41件の要望があります。既に5件の対応を終えています。また、今回の緊急点検における安全対策の要望に関する補正予算を本議会の議案として提出しています。

○市民生活部長

④街頭防犯カメラは、県防犯指針を基に、人けの少ない場所へ犯罪被害に遭う恐れがある危険箇所へ設置しています。そのため、交通安全を目的とした防犯カメラの設置はできませんが、本事業で設置したカメラは、交通安全の一助となっていると考えています。

④街頭防犯カメラは、県防犯指針を基に、人けの少ない場所へ犯罪被害に遭う恐れがある危険箇所へ設置しています。そのため、交通安全を目的とした防犯カメラの設置はできませんが、本事業で設置したカメラは、交通安全の一助となっていると考えています。

**国保税均等割の1人1万円
引き下げ、子ども全額免除を**



卯月 武彦
議員



国民健康保険は、所得に關係なく課税される均等割があるため、生活保護水準の収入しかなくても、年間30万円を超える保険税が課されるケースもあります。昨年度決算は、6億8千万円の赤字ですから、均等割を1人1万円引き下げることが可能です。引き下げについての考えを伺います。

未就学児の均等割は、来年度から半額公費負担となりますが、子どもの均等割4万4100円を全て免除すべきだと思えますがいかがか。少なくとも、就学援助を受けている子どもの均等割は直ちに申請減免すべきですがいかがか。

○健康保険部長

基金や繰越金の活用ですが、今般の国保制度改革の影響で本市の国保財政は従前と比較すると、改善が図られています。一方で被保険者数の減少や1人当たりの医療費の増加、新型コロナウイルス感染症の

影響による国保税収入の減少や医療給付費の動向に注視している状況です。これらに対応するための備えとして、今後の国保財政の収支均衡を保つための財源として柔軟な活用を図っていきます。

子どもの均等割の全額減免については、現時点では考えていません。

就学援助制度を受けている子どもの保険税の減免は、さまざまな事情があるため、その世帯の状況や担税力の有無などを丁寧にお聞きした上で、制度に基づき判断をしていきたいと考えています。

道路について



榛野 博
議員



市内でも交通事故がまだまだに発生しています。庄和地区東部に位置する市道1-101号線は、生活道路として車だけでなく人の往来も多く交通量は多いが、この道路に対する地域からの要望はどのようなのかが何件あるのか。また、それらに対し、どのよう

コロナ対策について



小久保博史
議員



まだまだ収まらないこのコロナ禍ですが、誰がいつかかってもおかしくない状況が続いています。そのような中、ワクチン接種は順調に進んでおり、市民の安心に対して必死にご尽力いただいている関係者や担当の方々の努力に感謝いたします。

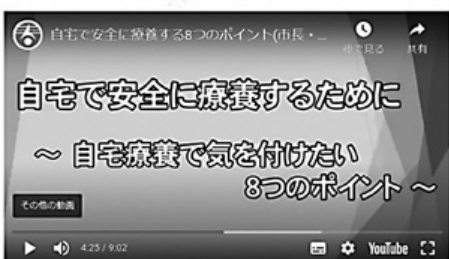
今回伺いたいことは、新型コロナウイルスに感染し、自宅療養となった場合の対応についてはどのようになっているのか。私が市民から聞かれた内容ですが、実はよく分かっていなかったのです。そのほかにも、洗濯はどうしたらよいのか。お風呂はどうしたらよいのか。ごみの捨て方はどうするのか。いろいろな聞かれ、さまざま調べました。確かに、かかってからではなかなか調べるのも大変だと思います。そこで伺いますが、自宅療養の過ごし方について、事前に分かりやすい情報を提供す

ることはできないでしょうか。

○健康保険部長

自宅療養の過ごし方については、埼玉県において、自宅療養の手引が作成されており、県ホームページにて公表されていますので、事前に内容を確認できるものとなっています。手引には、自宅療養の準備や療養中の過ごし方、療養中の健康管理や療養の終了基準など、自宅療養に際しての必要な事項がまとめられているところですので、この手引については、市の公式ホームページにおいてもご案内しているところですので。

自宅で安全に療養する8つのポイント(市長・市立医療センター副院長共同メッセージ)



自宅療養で気を付けたい8つのポイント(春日部市 YouTube 動画より)

中心市街地に働く人を増やす、マチナカ企業誘致の推進について



栄 寛美
議員

地域のニーズに応じた労働・雇用政策などが必要です。そして、こうしたことには市内経済の活性化、本市の都市環境、安定した人材の確保などが必要であり、中心市街地をはじめとした本市全体の魅力向上が重要です。

宮崎市「マチナカ3000プロジェクト」は、10年間でまちなかに3000人の雇を増やし、その経済活動により地域経済の活性化を目指す、雇用拡大スキームです。企業誘致、創業支援、リノベーションまちづくり、オフィスビル建設促進やリニューアル支援等の総合的な戦略です。こうした中心市街地に働く人を呼び込む新たな取り組みを取り入れ、総合的に、そして具体的に雇用が増え、人が増え、活性化につながる、中心市街地の雇用拡大に焦点を絞った、具体的な目標を持つ、戦略的なスキームの導入が必要と考えますが、本市の考えを伺います。

○環境経済部長

中心市街地のさらなる雇用を創出するためには、中心市街地に位置する企業のさらなる発展、中心市街地を選んでいただける新たな企業立地、



中心市街地に働く人を増やそう (イメージ)

こうしたことから、総合的かつ横断的な総合振興計画や、まち・ひと・しごと創生総合戦略の下、本市全体の魅力向上を図ることで、若者や女性働きやすい環境を整え、しっかりと中心市街地の雇用創出にも取り組んでいきたいと考えています。

春日部市の水害軽減対策と100ミリ安心プラン



水沼日出夫
議員

近年の気候変動による水害の激甚化を踏まえ、春日部市でも速やかな水害軽減対策が強く求められています。

100ミリ安心プラン等、現在進められている具体的な対策と今後の方針を伺います。

○建設部長

国は、河川整備主体の対策から流域全体で水害を軽減させる治水対策を行う流域治水へと転換を進めています。本市においても、国が定めた各流域治水プロジェクトに参画し、流域全体で水害を軽減させるハード対策とソフト対策の取り組みを進めています。

ハード面の対策は、100ミリ安心プランに代表される河川事業と下水道事業が連携して実施する排水路の整備や貯留施設の整備、ポンプ施設の整備、また、開発行為などに伴う貯留浸透施設の整備の協力、都市部の緑地などの保全を行うことによる遊水機能

の確保などが挙げられます。ソフト面の対策は、市から迅速で確実な情報伝達やハザードマップの作成といった水害リスク情報の充実、マイ・タイムラインや市民の防災活動などの被害軽減に向けた体制の強化に取り組んでいます。

現在進めている100ミリ安心プランの推進により、新方川及び会之堀川流域の市街地における浸水被害は大幅に軽減され、首都圏外郭放水路の効果と併せて市全体の治水能力はさらに大きく向上します。今後も総合的な治水対策を市内全域で推進していきます。

春日部市の今後の職員採用について



武 幹也
議員

令和2年2月の職員の時間外勤務の未払い分の調査票においては大変な驚きとともに大変残念な気持ちでした。今後は、厳格なる順守を遂行していただきたい。人口減少や少子高齢化を背景に厳しい財政状況の中、多様な市民ニーズに対応できるよう、平成30

年度から令和4年度までを期間とする春日部市職員定員管理計画を策定したところです。この未払い期間を含めた期間中の市民サービスについては、ほとんど取り上げず、現場は、市民サービスの低下による支障も多数発生し、市民サービスの向上が重要な課題です。計画の概要、本市の職員採用試験の取り組み、他自治体の最近の傾向を伺います。

○総務部長

本計画では、適正な職員数を確保し、職員の負担軽減を図ることで、職場環境づくりを進め、各課の業務量および業務内容に応じ、職員の増員を図り、適切な人員配置を行うこととしています。

令和2年度からは埼玉県やさいたま市の試験日程とは別の日程を試験日としています。これにより受験者数も大幅に増加しているところです。

近年は、人物重視の傾向が強まっており、総合能力試験や、総合適性検査、スポーツ施策を担う人材を獲得するスポーツ枠など、特色ある採用試験を実施している状況です。

このほか

○安全を考えた市道計画について

総合体育施設整備基本計画に
なぜプールはないのか



松本 浩一
議員



今年6月に「春日部市総合体育施設整備基本計画」が策定されました。これは、ウイング・ハット春日部周辺に体育施設を整備するという計画ですが、この中にプールの整備についての計画はどこにもありません。計画策定に当たってパブリックコメントを実施しましたが、その件数、どういう意見が多かったのでしょうか。

基本計画は、屋外競技場、旧谷原中学校校舎再利用の宿泊施設や交流広場、中野グラウンドの多目的スポーツセンターとなっており、チームで行うものばかりです。水泳は、水着があれば個人で誰でも利用できるし、大人数でも利用ができて効率的なスポーツです。また、室内プールは一年中利用でき、学校の水泳指導にも利用できます。建設には文科省の交付金が活用できます。近隣市町には

プールがあり、20万人以上の都市で公営のプールがないのは本市だけです。基本計画に水泳の施設がないのはなぜなのか、入れるべきではないのか、市長に伺います。

○社会教育部長

102人の方から111件の意見をいただいておりますが、市民プールの建設が101件、その他が10件でした。

○市長

さまざまな意見を踏まえた上で、現在の本市が置かれていた状況や社会情勢を的確に判断し、総合的な視点に立つた市政運営に努めていきます。

中学校歴史教科書は再採択し、自由社を



井上 英治
議員



昨年の文科省教科書検定は恣意的であったことが判明、教科書調査官の北朝鮮スパイ疑惑も国会で問題となりました。そのため、再申請で合格した自由社を含めた教科書再採択が大和市や小田原市等でも行われました。そこで以下伺います。①本市では東京書

高齢者の移動の不便解消を



荒木 洋美
議員



高齢者がいつまでも心身ともに健康で生き生きと暮らせる環境を整備することは大切なことと考えます。国が定める基本方針では、地域公共交通と福祉は密接な関係にあるため、地方公共団体における部局を横断した連携の一層の充実を図り、両分野の施策を推進していくことが重要とされておられ、本市においても高齢者や運転免許返納者が安心して生き生きと暮らせるよう、公共交通を利用した移動しやすい環境を整備するとあります。本市でも移動の不便解消のため、タクシー利用料金の助成をしたチケット配布事業を行っていただきたいと思います。ですが、いかがでしょうか。

○福祉部長

タクシーは高齢者にとって利便性の高い移動手段であると認識していますが、チケットの配布となると、人口の3割以上を高齢者が占める現状

では、どうしても特定の方に限定せざるを得ず、対象年齢や対象地域の選定をはじめ、利用者の心身の状態や家族状況など、多くの客観的判断基準が必要になると考えています。このことから現段階では難しいものと考えますが、高齢者が安心して生き生きと暮らせるよう、交通環境の整備に向け、今後も関係各課と連携し、協議を重ねていきます。

このほか

- 高齢者にもデジタル技術の優しい支援を
- 子ども家庭総合支援拠点事業について



タクシーを利用する高齢者 (イメージ)

新型コロナウイルス ワクチン接種について



海老原光男
議員

ワクチン接種によって感染は防げないが、重篤化を防ぐ効果が期待できます。であれば、未接種の方の中には、一刻も早い接種を希望される方は大勢いると思います。このような状況で、本市の接種が遅いといった市民の声が多く聞こえてきました。6月定例会での答弁では、さいたま市に続いて接種が早いとの答弁があり、それを聞いた市民の方からは、他自治体にお住いの同年代の知人は既に接種を受けた、既に予約が取れたなど、本市の接種の遅れを指摘する声が多くありました。

そこで、本市のワクチン接種のスピードは実際のところどうなのか。近隣市の接種状況等も踏まえて伺います。

○健康保険部長

本市と同規模の人口を持つ近隣自治体の公式ホームページを9月10日に確認した限りでは、12歳以上の人の接種率

は、越谷市の1回目接種の接種率は57・7%、2回目接種の接種率は45・0%、草加市の1回目接種の接種率は約44%、2回目接種の接種率は約33%、上尾市の1回目接種の接種率は56・5%、2回目接種の接種率は43・5%、川口市の1回目接種の接種率は54・9%、2回目接種の接種率は41・7%となっており、本市の1回目接種の接種率が57・1%、2回目接種の接種率が44・1%となっていることから、本市の接種は他市と比較しても順調に進んでいると考えているところです。



ワクチン接種会場の様子

起業家に対する 支援の拡充について



木村 圭一
議員

近年では、上場企業を中心に、早期退職優待制度を活用して、セカンドキャリアを促す取り組みも行われています。こうした方々の中には、創業や起業を考えている方もいるのではないのでしょうか。そこで、このような方々を支援するために、本市では「かすかべベンチャー応援補助金」がありますが、この制度は、店舗や事務所等の改装や設備費、また、店舗などの借り入れに伴う仲介手数料、原材料費、広告費などは補助の対象ですが、事務所として部屋を借りる際の賃料は対象に含まれないようです。さらに支援を拡充するために、こうした賃料も対象にすることはできないものか、本市の考えを伺います。

○環境経済部長

家賃補助については、一定の効果があると考えられますが、一方で補助が終了すると

固定費の持ち出しが増加し、経営安定の妨げになる恐れがあるなどの課題もあります。起業家にとっては、一番は開業資金が重要な要素です。そのため、かすかべベンチャー応援補助金では、改装費用や設備費、広告宣伝費などの初期投資の部分に補助をしています。

今後、かすかべベンチャー応援補助金は、市内の各駅を中心としたエリアを対象地域として順次拡大し、事務所機能も含めた創業に関しては、支援するため、有効な支援となるよう制度設計していきます。

通学路の安全対策について



坂巻 勝則
議員

交通死亡事故の現状を見ると、歩行者が35・6%、自転車乗車中が15・3%で死者数の半数以上を占めており、海外主要国と比べて割合が突出して高くなっています。

今年6月28日、千葉県八街市で下校中の小学生の列に大型トラックが突っ込み、2人

が死亡、3人が重傷を負う痛ましい事故が発生しました。現場となった道路は過去にPTAから歩道やガードレールの整備が要望されていたことから対策が図られていなかったことは本当に悔やまれます。

本市でも登下校時の交通事故が令和元年は2件、2年は5件、3年は9月1日現在で3件発生しており、通学路の安全対策は喫緊の課題です。

本市では八街市の事故を受けて学校に通学路の緊急点検を依頼した結果、27カ所・41件の要望が出され、現在5件が対応済みです。また、このほかにも学校やPTAから毎年多くの通学路に関する要望が出されていますが、対応しきれっていないのが現状です。

事故はいつ起こるか分かりません。通学路で児童生徒の安全を守るため、早急に歩道の整備が必要と思いますが、市の考えを伺います。

○建設部長

歩道の必要性は十分認識していますが、現況では歩道設置が難しく、用地確保が課題となっています。このため、ラバーポール設置など整備方法を工夫しながら対応していくことが重要と考えています。

消防本部における新型コロナウイルス感染症対策について



金子 進
議員



コロナ禍における救急出動件数およびコロナ患者の搬送件数、搬送困難症例についてならびに救急隊員および消防職員の感染防止対策について伺います。

○消防長

救急出動件数は、平成30年は1万2131件、令和元年は1万2683件、令和2年は1万1315件です。コロナ患者の搬送件数、搬送状況は、発熱など新型コロナウイルスの疑い例も含めた救急出動件数は、令和2年中が110件、うち陽性の件数は、搬送後に判明した事案も含め24件です。令和3年は、8月末の速報値で疑い例を含め救急出動件数は208件、うち陽性の件数は、搬送後に判明した事案を含め161件です。搬送困難事案については、救急隊の現場到着から搬送を始めるまでの時間が30分以上を要したものを搬送困難事案としますと令和

2年は51件、令和3年は8月末の速報値で65件です。救急隊員の感染防止について、臨時交付金を活用して、陰圧式患者搬送用資機材を購入し、傷病者をストレッチャー上で筒状のビニールシートで覆い、隔離し、同乗者や救急隊員への感染のリスクを下げつつ、救急活動を行うことが可能になりました。消防職員の感染防止対策は、ほぼ全ての職員がワクチン接種を終え、市職員同様に3密の回避や換気、庁舎、車両の定期消毒などや各庁舎で可能な限り分散仮眠に取り組んでいます。

春日部市観光協会と連携した観光事業の推進について



中川 朗
議員



観光が地域にもたらす効果は、観光消費額による経済効果にとどまらず、旅行がもたらす感動や満足感などを通じて、多くの方々にもちの魅力を感じてもらえることにあると思います。そのためには、市と観光協会が緊密に連携をし、観光客に選ばれるまちづく

くりを継続的に進めていくことが必要不可欠です。そこで以下伺います。

- ① 本年4月に春日部市観光協会が一般社団法人として新たなスタートを切ったところですが、観光協会の法人化により期待される効果として、どのようなものがあるか。
- ② 春日部の新しい観光地づくりに向け、どのような考え方を持って進めていくのか。

○環境経済部長

① 職員体制が3名の専従職員で構成されたことで、今まで以上に機動力を発揮し、観光ニーズに対応した事業を展開できる組織となりました。また、事務所がぶらっとかすかべ内に設置されたことで来館者の生の声を聞くことができ、既存事業の改善や新たな取組へつなげる環境になりました。② 魅力的な観光地を形成していくために重要なことは、来訪者の実態把握や施策の有効性の検証など、的確に現状を把握し、その結果を施策に反映させた上で、観光プロモーションを継続的に実施していくことだと考えています。

このほか

○子育て世帯に対する支援策について

人生100年時代になっても十分楽しめるスポーツ施設を



河井 美久
議員



子どもからお年寄りまでが楽しめる生涯スポーツ施設について、これまで質問してきましたが、既存の旧谷原中学校を有効に活用し、近隣の市町村にはない素晴らしい施設の計画が策定されたことは大変喜ばしいことです。

体育施設の整備事業は、長期にわたるものであることは理解していますが、着実に大きな一歩となったのではないかと思います。

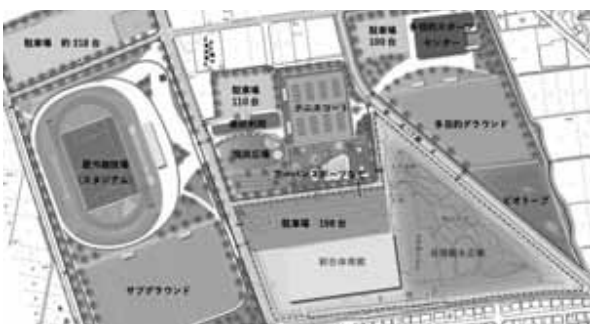
また、総合体育施設整備によって、将来的にどのようなスポーツを楽しめる施設になるのか、大変楽しみで、興味深いところです。

そこで、ウイング・ハット春日部周辺の整備計画の事業化には、事業用地の取得が大前提になると思いますが、今後、施設整備に向けての予定を伺います。

○社会教育部長
今後、事業の実現に向け、

引き続き計画地の用地取得に努めるとともに、法令上の制限を整理し、関係機関との協議を進めるほか、導入施設の配置における、設備の仕様など、比較・検討を進めていく予定です。

ウイング・ハット春日部周辺がスポーツ・健康づくりの場として多くの人々に愛着を持って利用され、誰もが集い、親しみ、交流が生まれる持続可能な生涯スポーツの推進拠点となるよう、引き続き、事業化に向けて必要な取り組みを進めていきたいと考えています。



春日部市総合体育施設整備基本計画図(イメージ)

放課後児童クラブは 常勤支援員の複数配置を



並木 敏恵
議員

放課後児童クラブは児童保育は、子どもの遊びと生活、育ちを丸ごと支えるところでなければなりません。その要となつている支援員の配置について、トライの雇用形態と勤務時間について伺います。

また、県のガイドラインでは、開設時間の全てを勤務する常勤支援員を複数配置するとしています。市の現状では保育の質が確保できないと思うが、市の考えを伺います。

○こども未来部長

トライグループでは、正午から勤務する支援員50人と放課後から勤務する支援員56人の計106人を雇用しています。全員が有期契約で、月給制雇用が48人で月の労働時間は150時間、時給制雇用が58人で1日平均4時間勤務です。各クラブの統括管理業務を行うため、正午から勤務する支援員を学校単位におおむね2人ずつ配置しています。

また、支援員のほかに補助員は全体で68人、事務局には支援員資格を持つ職員が3人おり、クラブの緊急時には応援に向く体制を整えています。

市が指定管理者に求めている開室時間は放課後から午後7時まで、1日につき3時間以上を原則としています。児童が安心して活動でき、安全に過ごすためには、必要な知識と技能を持った支援員が1日を通じて支援を行う必要があり、放課後の勤務時間は3時間30分以上、週5日以上勤務することが適切であると考えています。



放課後児童クラブの様子（イメージ）

新型コロナ対応、 市長の姿勢を問う



古沢 耕作
議員

新型コロナウイルスのワクチン接種事業に関して、8月に大幅に減らされた国からのワクチン供給量が9月に入ってからかなり回復しました。しかし、まだ接種された方よりも2回の接種を終えていない方のほうが大勢いらっしゃるの現状です。その中で市長は「ワクチン接種は順調に進んでいます」と何度も発言、また発信されています。そのことを踏まえ、市長に伺います。

①他市と比べてどうか、接種数の実績を誇るよりも、まだ接種を受けられていない皆さまの心に寄り添った情報発信を行うべきと私は思いますが、市長の考えはいかがでしょうか。
②ワクチン接種は1人2回でワンセットなので、確保した量については、現在の回数表記ではなく、「何人分」確保できたという発信のほうが市民の皆さまに分かりやすく、親切だと思いますが、いかがでしょうか。

市民の皆さまへの情報発信については、正しい情報を分かりやすく、そして速やかに発信することが重要であると考えており、そのことを職員にも指示してきました。私自身もさまざまなツールを活用して、直接市民の皆さまに発信してきたところです。

①市民の皆さまへの情報発信については、正しい情報を分かりやすく、そして速やかに発信することが重要であると考えており、そのことを職員にも指示してきました。私自身もさまざまなツールを活用して、直接市民の皆さまに発信してきたところです。

学校運営について



石川 友和
議員

未来を担う子どもたちにとって重要な場所である、学校。その学校運営について以下伺います。①ある学校では、先生が毎朝、昇降口で検温チェックをするが、ある学校では検温チェックをしないという市民から相談を受けたが、学校によって違いがある

感染対策について②2学期当初に緊急事態宣言発出に伴い急ぎ行われた分散登校は、どのような様子だったのか、特に大きな混乱等はなく行うことができたのか③緊急事態宣言は9月30日まで延長されたが、市内の学校は分散登校の延長ではなく、通常登校を選択した理由について
○学務指導担当部長
①学校の規模や職員の数も限られるため、健康観察記録簿の提出を基本とし、登校後に教室で担任が健康観察をして確認しています②登校した子どもたちは、校庭で距離を置いて元気に遊んだり、大好きな給食を食べたりと、教室に子どもたちの一生懸命な姿と明るい笑顔が戻ってきました。また、大きな混乱もなく、順調にスタートしたところで③主な理由は、子どもたちの心身に与える影響から、可能な限り早く教育活動を通常実施することが望ましいこと、保護者にとっても負担があること、児童生徒の新規感染者数は減少傾向にあること、近隣でも同様の対応が多いことなどです。現在学校では引き続き感染症対策を十分講じて教育活動を前に進めています。

鉄道高架事業の進捗状況について



山口 剛一
議員

春日部駅東口の様子はすっかり変わってきました。鉄道高架事業の始まりと進捗を目で見て、日々実感している市民の皆さまも多いかと思いますが、全体から見た事業の進捗度合いを伺います。

併せて、中心市街地の利便性向上を妨げている鉄道高架事業期間の東西通行に関する検討状況についても伺います。また、鉄道高架工事期間中の東口駅前の仮囲いの活用について伺います。

○鉄道高架担当部長

事業の進捗状況について、事業主体である県によれば、仮の線路を設置する工事を行うため、現在、伊勢崎線北春日部駅方面の用地交渉に注力しており、今年8月末時点で面積ベースで伊勢崎線北春日部駅方面のエリアでは約7割、事業全体では約4割のご協力をいただいているとのこと。

東西通行の検討状況については、現在、本格的な鉄道の工事に向けた詳細な設計を行っており、その中で工事の東西通行についても検討がされているとのことです。

工事に伴い設置される仮囲いについては、駅周辺の活気が失われないうよう、情報発信のツールとしての活用を検討しています。工事の案内や完成後のイメージを表示するだけでなく、本市のPRや地元のアイデアを取り入れるなどの取り組みができるよう、県や東武鉄道に強く働きかけていきます。

春日部市障がい者施策について



鈴木 一利
議員

障がい者施策の中で、障害者優先調達推進法では地方公共団体は障害者就労施設等からの受注の機会増大を図るための措置を講ずるよう努めることとされています。そこで、①本市での推進状況②民間事業所との連携の一つとして民間の障害者就労支援施設等へ

の共同受注ネットワーク等の設立について伺います。

また、市内には多くの障がい者グループホームが事業展開されており、昨年来のコロナ禍ではグループホームの特性上、感染者が発生した場合の対応は非常に重要です。そこで、③発生した場合の対応について市の見解を伺います。

○福祉部長

①昨年度の優先調達件数は2件と実績が伸びていないため、庁内各課や関係機関、加えて民間企業や市民の皆さまにも広く周知を図っています②代表受付窓口をリサイクルショップとして、さらなる推進を図りたいと考えています。また、本市所管の5施設以外の施設とのネットワークづくりも視野に入れながら、事業展開を図っていきたくと考えています③手続上、県からの指示に従って施設管理者が対応することになりますが、本市に相談が寄せられた場合は、速やかに関係部署と情報を共有し、感染症拡大防止に努めるとともに、適切に関係機関への引き継ぎを行っています。

このほか

○学校校則の見直しを含めた今後について

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会の設置

新型コロナウイルス感染症拡大による市民生活および地域経済への影響および対策に関する調査・検証を目的として、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会を設置しました。当委員会では、新型コロナウイルス感染症対策に関する情報の収集および提供、新型コロナウイルス感染症対策に関する市執行部への要請および提言などを調査項目としております。委員の構成は、次のとおりです。

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 小久保 博史 |
| 副委員長 | 松本 浩一 |
| 委員 | 卯月 武彦 |
| 委員 | 石川 友和 |
| 委員 | 金子 進 |
| 委員 | 鬼丸 裕史 |
| 委員 | 鈴木 一利 |
| 委員 | 荒木 洋美 |
| 委員 | 栄 寛美 |

お知らせ

○議員の辞職

令和3年7月29日付で、岩谷一弘議員から辞職願が提出され、同日付で議長により許可されました。

今定例会の開催状況

- 8月23日 ○開会
- 議案第49号から議案第69号までの上程・説明
- 8月27・30・31・9月1日 ○議案に対する質疑
- 議案および請願の各常任委員会付託
- 9月3・6日 ○建設委員会・教育環境委員会
- 9月7・8日 ○総務委員会・厚生福祉委員会
- 9月8日 ○議会改革検討特別委員会
- 9月10・13・15日 ○一般質問
- 9月16日 ○一般質問
- 議案第70号の上程・説明・質疑および各常任委員会付託
- 総務委員会・建設委員会・教育環境委員会
- 9月21日 ○各常任委員長報告とそれに対する質疑
- 議案および請願に対する討論・採決
- 特別委員会の設置について
- 議員提出議案の上程・説明・質疑・討論・採決
- 議会改革検討特別委員長中間報告とそれに対する質疑
- 閉会

議会の傍聴について（お願い）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、議会の本会議および委員会の傍聴につきましては、当面の間、できる限りお控えいただくよう、お願いしております。
本会議の審議の様子は、インターネット議会中継でもご覧いただくことができますので、ぜひご利用ください。

議会中継は市議会ホームページからどうぞ



なお、議場で傍聴される場合は、次の点にご協力をお願いいたします。

- ・受付にて体温を測定し、37.5度以上の発熱がある場合は傍聴できません
- ・マスクの着用
- ・手指消毒液の使用（傍聴受付に用意しています）
- ・他の傍聴人との距離を空けて着席



皆さまのご理解、ご協力をお願いいたします。

閉会中の委員会活動

▽議会運営委員会

7月21日

・令和3年第2回（7月）臨時会の運営について

8月18日

・令和3年9月定例会の運営について

▽議会改革検討特別委員会

7月30日

・議員定数について
・議会基本条例に関するルール集について

8月18日

・常任委員会の定数について
・議会基本条例に関するルール集について

9月30日

・災害対応について
・休会日の表記方法について

9月30日

・常任委員会の定数について
・災害対応について

9月30日

・休会日の表記方法について
・市議会における押印の見直しについて

9月30日

▽新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

9月30日

・本委員会の進め方について
▽広報広聴委員会

9月27日

・議会だより第65号について

10月4日

・議会だより第65号について

▽図書室運営委員会

10月4日

・図書購入の申込みについて

編集後記

10月4日
・議会だより第65号について
▽図書室運営委員会
10月4日
・図書購入の申込みについて

9月定例会では、条例の改正や決算認定などの議案22件、請願4件のほか、議員提出議案8件が審議され、さまざまな議論や意見が多く出されました。また、市議会としても、新型コロナウイルス感染症拡大による市民生活および地域経済への影響および対策に関する調査・検証を目的とし、9名の委員で新型コロナウイルス感染症対策特別委員会を設置しました。市議会はこれからも市民の生命と財産を守るため、さらに尽力してまいります。

春日部市は今、大きな岐路にあるかと思えます。念願の春日部駅付近連続立体交差事業の進捗や新本庁舎建設、ほかに多くの事業を手掛けています。そしてこの新型コロナウイルス感染症対策を常に意識した生活において、これまで以上に議決機関・議事機関の市議会での議論が重要に

次の定例会は
11月26日（金）
開会予定です



〒344-8577
埼玉県春日部市中央六丁目2番地
春日部市議会
Tel 048-736-1111（代表）
内線3116

| | |
|------|-------|
| 委員長 | 永田 飛鳳 |
| 副委員長 | 坂巻 勝則 |
| 委員 | 榛野 博 |
| 委員 | 今尾 安徳 |
| 委員 | 金子 進 |
| 委員 | 山口 剛一 |
| 委員 | 木村 圭一 |
| 委員 | 鈴木 一利 |
| 議長 | 栗原 信司 |
| 副議長 | 水沼日出夫 |